

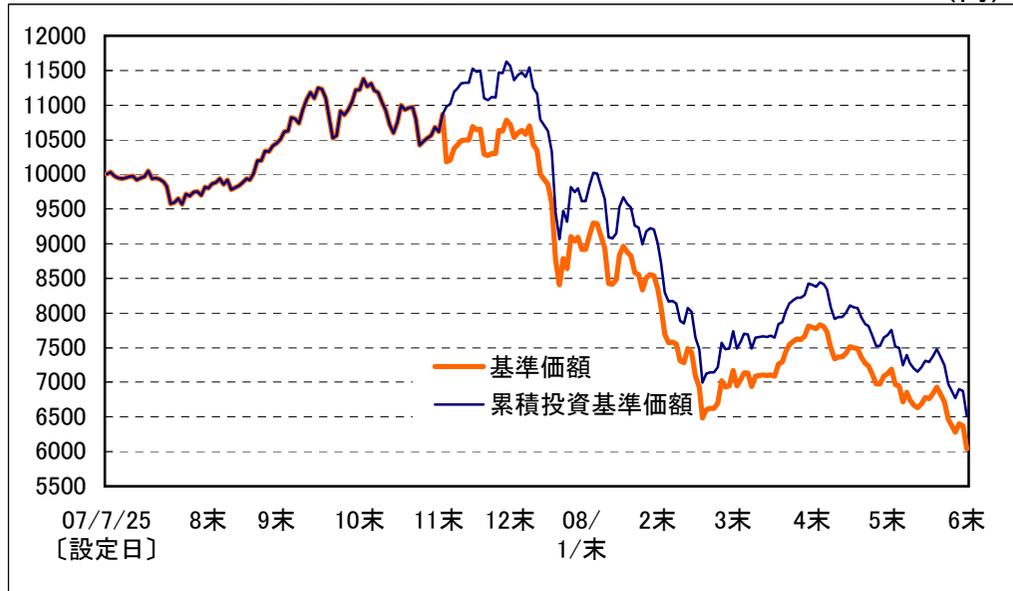
2008年6月30日基準

基準価額 6,038 円

販売用資料

《当ファンドの基準価額の推移》

(円)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

《為替（円/ルピー、円/ドル）の推移》



※為替レートは、社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

《収益率の推移》 (%)

	当ファンド
設定来	-34.88
直近1ヶ月	-15.24
直近3ヶ月	-15.82
直近6ヶ月	-43.66
直近1年	
直近3年	

※収益率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

《収益分配金の推移》

決算期	金額
第1期 (2007年12月4日)	800円
第2期 (2008年06月4日)	0円

※収益分配金は1万口当たり円単位です。

《当月末の為替》

	レート(円)	前月比 (%)
円/ドル	106.42	0.63
円/ルピー	2.48	-0.80

※為替レートは、社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

※為替レートの前月比は、プラスはドル高・ルピー高、マイナスはドル安・ルピー安です。

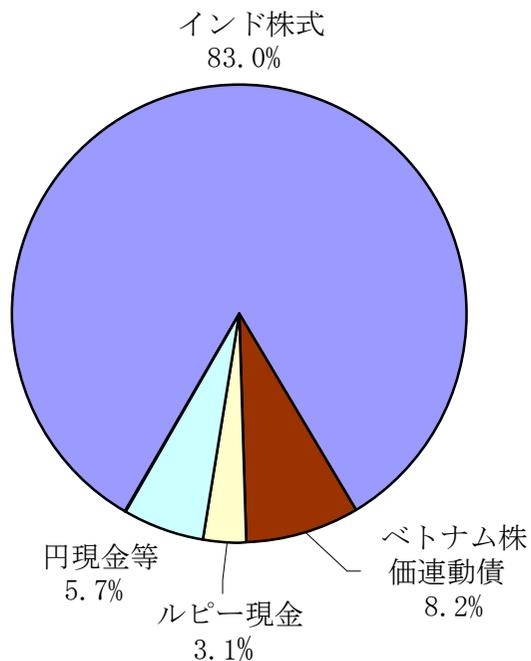
○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

基準価額 6,038 円

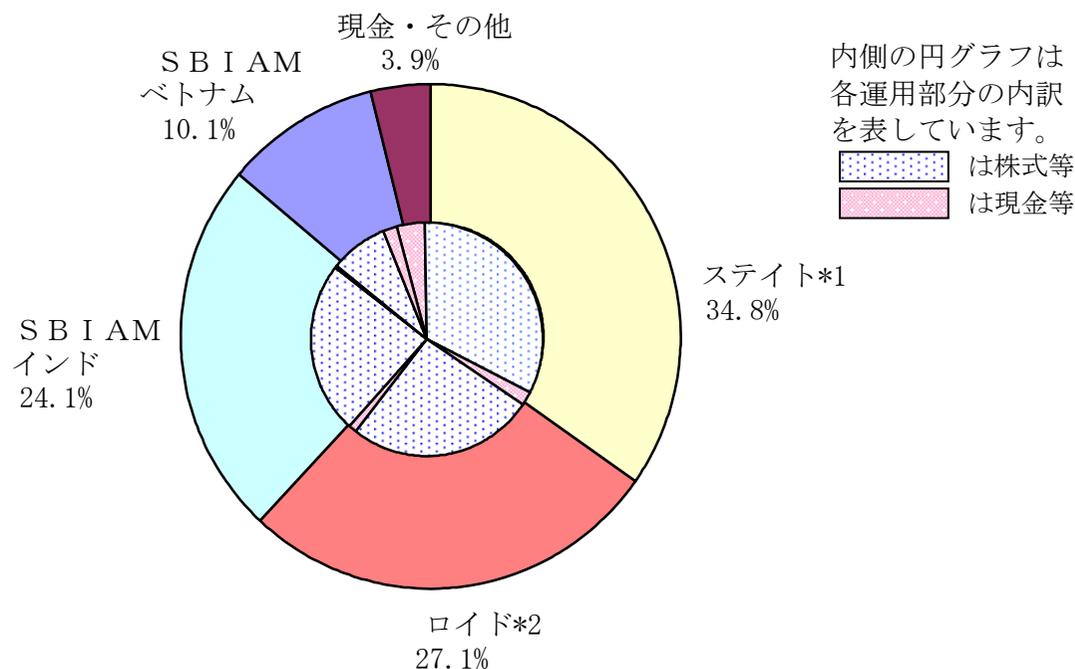
販売用資料

《実質組入れの状況》



※実質組入れは、各運用部分（ステイト、ロイド、SBIAMインドおよびSBIAMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。
 ※当ファンドの純資産額総額に対する比率です。

《組入れ資産の状況》



*1：ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド
 *2：ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド
 ※当ファンドの純資産額総額に対する比率です。

※「円現金等」と「外貨現金」の合計は図「組入れ資産の状況」の中の「現金・その他」（当ファンドが直接保有している現金等）および各運用部分（ステイト、ロイド、SBIAMインドおよびSBIAMベトナム）が保有している現金等の合計となります。

円現金等	5.7%
外貨現金	3.1%
合計	8.8%

現金・その他	3.9%
各運用部分が保有している現金等	4.9%
合計	8.8%

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

販売用資料

当月の投資環境および投資行動

6月の世界の株式市場は、金融不安がくすぶる中、原油先物相場の高騰を受け、総じて下落しました。月初には、欧米金融機関の評価損拡大に対する懸念から、金融株を中心に売られ株式相場は軟調な展開となりました。5日に発表された米小売大手の5月既存店売上高が米政府の戻し減税の効果により上昇し、米個人消費の堅調さを示したことが好感され、米国ダウ工業株30種指数は終値ベースの月間最高値を付けましたが、翌6日には米失業率の急上昇（5.0%→5.5%）が発表され、株式相場は3%を越す大幅下落となりました。また、雇用環境の悪化を受けてドルが急落、ドル安のヘッジとして買われる傾向にある原油（WTI原油先物）は6日に10ドル超急騰し138.7ドル/バレルとなりました。原油高の一因となっているドル相場ですが、3日に米連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長がインフレ警戒やドル安けん制の発言をしたことから米利下げ打ち止め観測が強まり、ドルが上昇しました。これと呼応した形で、米ポールソン財務長官が9日に「為替介入という選択肢を排除しない」、翌10日にも「（為替介入は）ないとは決して言いたくない」と近年例を見ない「口先介入」に踏み切り、さらに米ブッシュ大統領も9日に「強いドルは米の国益」と同調したことはドル相場を押し上げました。しかし、米金融機関の評価損拡大観測や原油在庫の大幅減少を受けて、11日には再びドル安・原油高の流れに戻りました。19日に原油の消費大国である中国が国内燃料販売価格の大幅な引上げを発表し、同時に原油の主要生産国であるサウジアラビアが増産を発表すると、原油先物価格が5ドル/バレル以上下落しましたが、相場への影響は一時的なものに留まり、翌日には再び原油高のトレンドに戻りました。また、FRBが政策金利の据え置きを決定した翌26日に、ドル売りを背景に原油先物価格は取引時間中に初めて1バレル140ドルの大台を突破しました。米株式市場は中旬以降も、「原油高を背景としたインフレリスク」「金融機関の収益環境悪化」「住宅市場の低迷」などを背景に軟調な展開を継続しました。特に26日には、「原油急騰」に「金融機関の投資判断引き下げ」や「ハイテク企業の決算への失望」などの悪材料が加わり、米株式市場は大幅な全面安となりました。このドル安・米株安・原油高の傾向が月末まで続き、世界の株式市場も米市場に追随して下落基調となりました。結局、当月の米国ダウ工業株30種指数は▲10.2%、S&P500種指数は▲8.6%、また世界の株式相場を表すMSCIワールド指数は▲8.1%となりました。

為替は、米利下げ打ち止め観測や米政府高官のドル安牽制発言によりドルは上旬には上昇したものの、中旬以降、米経済指標の悪化や金融不安の高まりなどによりドル安基調となりました。26日に米政策金利の据え置きが決定されると、ドル・ユーロ間の金利差拡大観測からドル売りが加速しました。ドルは月間で主要15種通貨のうち12通貨に対して下落となりました。ドルの総合的な動きを示すドル指数は月間で▲0.6%のドル安となりました。円は総じて円安となりました。円の総合的な動きを示す円実質実効レートは月間で▲2.8%下落し、主要15種通貨のうち11通貨に対して下落となりました。ただ、後半にはドル安を背景とした円高トレンドとなり、さらに月末には大手格付け会社が日本国債の格上げを発表したことも円高支援材料となりました。ルピーは、インドの経常赤字の拡大および財政収支の悪化懸念を背景に引き続きルピー安となりました。結果、月間ではドルは円に対して0.63%の上昇、ルピーは円に対して▲0.80%の下落となり、基準価額への寄与度が大きいルピー建て資産が相対的に安くなりました。

このような変動の激しい投資環境の中、小口の売買に留めました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

販売用資料

当月の投資環境および投資行動

具体的には、インド市場に関しては以下のような運用を行いました。

ステイト銀行グループに再委託部分 （ステイト）	: 売買はありませんでした。
ロイド・ジョージグループに再委託部分 （ロイド）	: 6銘柄約2億35百万円購入、4銘柄約1億50百万円売却しました。
当社の直接運用部分 （SBIAMインド）	: 売買はありませんでした。

結果、インドの株式（ETFを含む）への投資比率合計は前月の83.1%から83.0%に小幅低下しました。

ベトナム市場に関しては、株式市場の値幅制限が拡大されたことをきっかけに市場の流動性が改善し相場が反発する中、15銘柄45百万円を購入し、投資比率は前月の7.4%から8.2%に上昇しました。

2008年6月30日基準

販売用資料

当月のインドとベトナムの株式市場および経済の動向

【インド】

6月のインド株式市場は、原油高騰を背景としたインフレ進行で利上げ観測が高まったことを受けて、軟調に推移しました。月初(2日)には4月の貿易統計が発表され、貿易赤字が過去最大の98億7,000万ドルに拡大しました。マクロ経済の悪化を受けて、代表的株価指数であるSENSEX指数が下落しましたが、結果的にその日の終値16,063.18は月間最高値となりました。4日にインド政府が国内燃料販売価格の引上げを発表、インフレ加速の懸念がさらに強まり、株式市場は大幅続落となりました。インド国内では世界的な資源高が企業収益を圧迫し、インド経済の成長を鈍化させるリスクが高まっています。また、インフレ進行により利上げ圧力も強まっています。インド国外では、原油先物相場の高騰に加え、欧米金融機関の評価損拡大観測など金融不安が再燃し、米国株式市場を中心に世界の株式相場が軟調に推移しました。さらに、経常収支・財政収支の悪化を受けてルピー安が進み、ルピー建て資産の売却が加速しました。このような状況下では、海外機関投資家が連日インド株式を大幅に売り越し、SENSEX指数は10日の終値で15,000の大台を割れ込み、月初からの7営業日で▲9.3%値下がりしました。11日にインド準備銀行は予想どおりに利上げに踏み切り、政策金利であるレポレートを引き上げましたが、市場では0.25%の上げ幅ではインフレ抑制に不十分であるとの見方が多く、むしろ銀行や不動産など金利敏感株へのマイナス影響が意識されました。12日に4月の鉱工業生産指数が発表され、前年比+7%と事前予想を上回る伸びとなったことが好感され、インド株式相場は反発しました。さらに、16日には原油下落、17日には金融機関4～6月期納税額の予想外の増加を手がかりにインド株式市場は3日続伸しました。しかし、20日に発表された6月7日終了週の卸売物価指数は、燃料価格引上げが影響して前回の8.75%から11.05%に急上昇し、2桁の伸びとなりました。加えて、世界の原油先物相場も急騰し、海外では金融不安が再燃する中、インド株式市場は急落しました。また下旬には、米印間原子力協力をめぐる政治リスクも高まり、海外投資家のインド株売りに拍車をかけました。25日に、インド準備銀行はインフレ期待を落ち着かせるために追加利上げを決定し、レポレートを0.5%、現金準備率を0.5%それぞれ引き上げると発表したものの、27日に発表された卸売物価指数は11.42%と13年ぶりの高インフレ率となっていることから、今後も追加利上げの必要性があると見られています。このように悪材料が重なる中、インド株式市場は弱気相場が続く、SENSEX指数は14,000をも割れ込み13,461.60で6月の取引を終え、月間では▲18.0%の大幅下落となりました。

市場参加者の売買動向では、海外機関投資家は先月に続いて6月にも大幅に売越し、売越し金額は5月の約倍の1,010億ルピーに達しました。一方、インド国内の投資信託は買越しを継続、買越し金額は318億ルピーに拡大しました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

販売用資料

当月のインドとベトナムの株式市場および経済の動向

【ベトナム】

6月のベトナム株式市場は、好転を示したマクロ経済指標の発表と株価変動率の拡大に伴う市場流動性の改善を受けて反発し、5月から続いた25営業日続落の下げ相場に終止符を打ちました。ベトナム政府は急激に進むインフレと拡大する経常赤字を食い止めるために、6月に一連の財政・金融政策を打ち出しました。たとえば、①原油・石炭・鉄鉱石などの輸出関税の引上げ、②公共投資など財政支出の削減計画の策定、③追加利上げ（6月10日に政策金利を2%引上げ）、④重要商品の価格規制強化、⑤特別消費税の引上げ、自動車輸入関税の引上げ検討、⑥ドン為替取引値幅の拡大（±1%→±2%）などが挙げられます。加えて、5月の大幅な追加利上げや輸出入規制などの政策の効果が現れはじめた結果、6月中に発表された経済指標にポジティブな内容が見られました。具体的に、今年上半期の実質GDP成長率は6.5%となりました。ベトナム経済の成長率は下半期が上半期を上回る傾向にあるため、今年の政府予想GDP成長率の7%を達成できる可能性が高まってきたといえます。また、上半期の農業生産は順調で、食料の増産増収により下半期に食料品価格ならびにインフレ率が低下することが考えられます。貿易収支に関しては、6月の貿易赤字は13億ドルと5月の28億ドルから大幅に縮小しました。海外からベトナムへの投資も今年の上半期に大幅に拡大しました。ベトナムへの海外直接投資（FDI）は登録ベースで1～6月に316億ドルに達し、2007年の年間203億ドルをすでに上回りました。実行ベースでは同50億ドルとなり、年間では100億ドルに達する見込みで、2007年度の80億ドルを上回る見通しとなっています。ベトナムへの投資資金の流入は引き続き拡大傾向にあり、国際収支を改善させる効果が期待できます。さらに、6月の消費者物価指数（CPI）は26.8%と5月の25.2%から上昇したものの、上昇のペースが鈍化しています。以上のように、ベトナム経済の好転を示した経済指標が相次ぎ発表され、悪化した投資家の投資心理にポジティブな影響を与えました。ベトナム株式市場の代表的株価指数であるVN指数は12日に26営業日ぶりに反発した後、16日に国家証券委員会が株価変動率の拡大を発表（ホーチミン証券取引所は±2%→±3%、ハノイ証券取引センターは±3%→±4%へ変更、19日より実施）、これを受けて市場の流動性が大きく改善しました。また、戦略的海外投資家がベトナム証券大手の株式を追加取得したことも買い安心材料となり、VN指数は20日に付けた月間最安値366.02から反発、月末まで続伸しました。結果、VN指数は399.40で6月の取引を終え、月間の下落率は▲3.6%に留まりました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

マザーファンドの状況

販売用資料

○ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

《基準価額》 7,652 円

《収益率の推移》 (%)

	①ファンド	②参考指標 (円ベース) ※3	差 (①-②)	参考指標 (現地ベース)
設定来	-23.48	-26.97	3.49	-10.69
直近1ヶ月	-14.62	-17.09	2.47	-16.42
直近3ヶ月	-14.35	-17.32	2.97	-15.99
直近6ヶ月	-40.38	-43.82	3.44	-34.30
直近1年				

※1. 参考指標はムンバイ100種指数です。

※2. ファンドの収益率は、為替の影響を受けます。

※3. 参考指標(円ベース)の収益率は、現地通貨ベースに為替収益をかけたものです。

※4. 参考指標の収益率は、基準価額で使用している個別株価の時価日付と同じく営業日前日のものを使用し、計算しているため、現地ベースの騰落率と一致しません。

《組入資産の状況》	(百万円)	(%)
外国株式(インド)	5,500	94.5
現金等資産	320	5.5
純資産総額	5,820	

《基準価額の推移》 (円)



《組入れ上位10業種》 (%)

業種	比率
資本財	14.4
ソフトウェア・サービス	14.3
エネルギー	12.7
銀行	10.1
医薬品他	9.8
各種金融	8.0
電気通信サービス	7.5
素材	6.0
食品・飲料・タバコ	5.8
自動車・自動車部品	2.8

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

※「医薬品他」は、「医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス」を指します。

《組入れ上位10銘柄》 組入れ銘柄数: 40 (%)

銘柄名	業種	比率
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	10.2
インフォシス・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	8.2
ICICI銀行	銀行	5.6
ランバクシー・ラボラトリーズ	医薬品他	5.3
HDFC	各種金融	5.2
リライアンス・コミュニケーションズ	電気通信サービス	4.3
ラーセン&トゥブロ	資本財	3.6
I T C	食品・飲料・タバコ	3.5
ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	3.2
バーラト重電機	資本財	2.8

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

※業種区分においては、原則としてGICS(世界産業分類基準)に基づいて表示しております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

マザーファンドの状況

販売用資料

○ロイド・ジョージ インド株・マザーファンド

《基準価額》 7,401 円

《収益率の推移》 (%)

	①ファンド	②参考指標 (円ベース) ※3	差 (①-②)	参考指標 (現地ベース)
設定来	-25.99	-26.97	0.98	-10.69
直近1ヶ月	-17.75	-17.09	-0.66	-16.42
直近3ヶ月	-16.32	-17.32	1.00	-15.99
直近6ヶ月	-45.40	-43.82	-1.58	-34.30
直近1年				

※1. 参考指標はムンバイ100種指数です。

※2. ファンドの収益率は、為替の影響を受けます。

※3. 参考指標（円ベース）の収益率は、現地通貨ベースに為替収益をかけたものです。

※4. 参考指標の収益率は、基準価額で使用している個別株価の時価日付と同じく営業日前日のものを使用して計算しているため、現地ベースの騰落率と一致しません。

《組入資産の状況》 (百万円) (%)

外国株式（インド）※	4,360	96.2
現金等資産	174	3.8
純資産総額	4,534	

※上場投資信託（ETF）を含みます。

《基準価額の推移》 (円)



《組入れ上位10業種》 (%)

業種	比率
エネルギー	23.0
ソフトウェア・サービス	13.9
資本財	10.5
銀行	9.9
5 素材	7.1
電気通信サービス	6.4
公益事業	5.7
各種金融	5.7
医薬品他	4.7
10 不動産	3.6

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

※「医薬品他」は、「医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス」を指します。

《組入れ上位10銘柄》 組入れ銘柄数: 40 (%)

銘柄名	業種	比率
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.8
リライアンス・コミュニケーションズ	電気通信サービス	3.8
アバン・オブショア	エネルギー	3.5
シヴ・バニ石油ガス探査	エネルギー	3.3
5 インフォシス・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	3.2
エムファシス	ソフトウェア・サービス	3.2
ICICI銀行	銀行	3.0
グレンマーク・ファーマシューティカルズ	医薬品他	2.9
ジンダル・スチール&パワー	素材	2.8
10 サティヤム・コンピュータ・サービス	ソフトウェア・サービス	2.8

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

※業種区分においては、原則としてGICS（世界産業分類基準）に基づいて表示しております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

マザーファンドの状況

販売用資料

OSBIAM インド株・マザーファンド

《基準価額》 6,196 円

《収益率の推移》 (%)

	①ファンド	②参考指標 (円ベース) ※3	差 (①-②)	参考指標 (現地ベース)
設定来	-38.04	-26.97	-11.07	-10.69
直近1ヶ月	-17.67	-17.09	-0.58	-16.42
直近3ヶ月	-17.35	-17.32	-0.03	-15.99
直近6ヶ月	-42.44	-43.82	1.38	-34.30
直近1年				

※1. 参考指標はムンバイ100種指数です。
 ※2. ファンドの収益率は、為替の影響を受けます。
 ※3. 参考指標(円ベース)の収益率は、現地通貨ベースに為替収益をかけたものです。
 ※4. 参考指標の収益率は、基準価額で使用している個別株価の時価日付と同じく営業日前日のものを使用して計算しているため、現地ベースの騰落率と一致しません。

《組入資産の状況》 (百万円) (%)

外国株式(インド)	4,012	99.5
現金等資産	20	0.5
純資産総額	4,032	

《基準価額の推移》 (円)



《組入れ上位10業種》 (%)

業種	比率
ソフトウェア・サービス	21.9
資本財	18.2
エネルギー	12.2
銀行	11.3
電気通信サービス	9.8
素材	9.6
自動車・自動車部品	6.6
公益事業	5.2
各種金融	4.5

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

《組入れ上位10銘柄》 組入れ銘柄数: 23 (%)

銘柄名	業種	比率
インフォシス・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	9.6
マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	6.6
タタ・スチール	素材	6.5
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.7
ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	5.6
バーラト重電機	資本財	5.5
ラーセン&トウプロ	資本財	5.2
タタ・パワー	公益事業	5.2
HDFC銀行	銀行	5.0
アセア・ブラウン・ボベリ・インド	資本財	4.6

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。
 ※業種区分においては、原則としてGICS(世界産業分類基準)に基づいて表示しております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

2008年6月30日基準

マザーファンドの状況

販売用資料

OSBIAM ベトナム株・マザーファンド

《基準価額》 4,090 円

《収益率の推移》 (%)

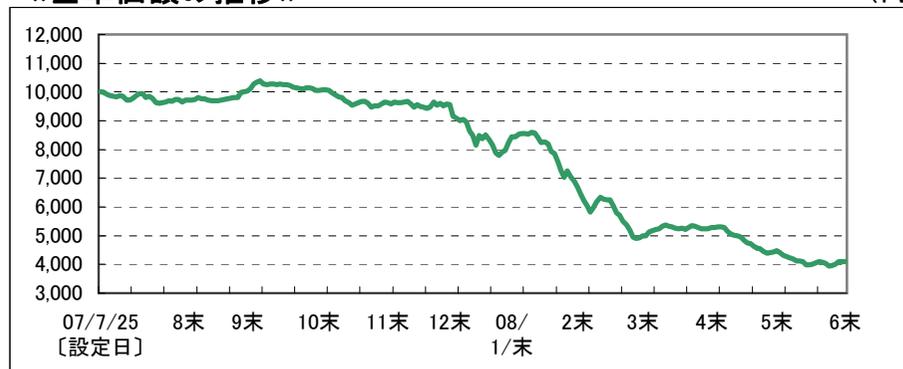
	①ファンド	②参考指標 (円ベース) ※3	差 (①-②)	参考指標 (現地ベース)
設定来	-59.10	-65.98	6.88	-59.63
直近1ヶ月	-8.46	-9.51	1.05	-6.63
直近3ヶ月	-17.95	-22.19	4.24	-23.42
直近6ヶ月	-57.23	-62.21	4.98	-57.41
直近1年				

- ※1. 参考指標はVN指数です。
- ※2. ファンドの収益率は、為替の影響を受けます。
- ※3. 参考指標 (円ベース) の収益率は、現地通貨ベースに為替収益をかけたものです。
- ※4. 参考指標の収益率は、基準価額で使用している個別株価の時価日付と同じく営業日前日のものを使用して計算しているため、現地ベースの騰落率と一致しません。

《組入資産の状況》 (百万円) (%)

外国株価連動債 (ベトナム)	1,373	81.3
現金等資産	316	18.7
純資産総額	1,689	

《基準価額の推移》 (円)



《組入れ上位10業種》 (%)

業種	比率
食品・飲料・タバコ	17.5
公益事業	13.0
資本財	12.7
エネルギー	10.8
医薬品他	6.8
自動車・自動車部品	4.5
不動産	3.9
ソフトウェア・サービス	3.8
各種金融	3.5
運輸	1.8

- ※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。
- ※「医薬品他」は、「医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス」を指します。

《組入れ上位10銘柄》 組入れ銘柄数: 29 (%)

銘柄名	業種	比率
タンタオ工業団地	資本財	10.3
ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	10.1
ペトロベトナム・ドリリング	エネルギー	8.9
ファーライ火力発電	公益事業	6.5
キンドー食品	食品・飲料・タバコ	5.1
ビンソンソンヒン水力	公益事業	5.0
ハウザン製薬	医薬品他	4.4
FPTコーポレーション	ソフトウェア・サービス	3.8
サイゴン証券	各種金融	3.5
タイニンゴム	自動車・自動車部品	2.8

- ※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。
- ※組入れ銘柄はすべて株価連動債です。
- ※業種区分においては、原則としてGICS (世界産業分類基準) に基づいて表示しております。
- ※同一企業の異なる発行体による株価連動債は、原則として1つの銘柄に合算しております。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

《当ファンドのリスク》①

本ファンドの主なリスク

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果、本ファンドが大きく損失を被る場合があります。したがって、本ファンドは元金が保証されているものではありません。当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

●価格変動リスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式（株価連動債を含みます。）に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。その他、カントリーリスクに伴う価格変動については、「カントリーリスク」の項をご参照ください。

●為替変動リスク

マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンドおよび本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨（インドルピー、ベトナムドン、米ドル、英ポンド等）と円との外国為替相場が円高（現地通貨安）となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●信用リスク

本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●カントリーリスク

マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は先進国の場合より大きくなる可能性があります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があります。結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる可能性があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場が著しく悪影響を被ることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規則等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があります。運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

●流動性リスク

大量の売買および市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

《当ファンドのリスク》②

●投資方針の変更について

投資環境の変化および投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、およびマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。

●その他のリスク、留意点

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。この様な場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンドおよびマザーファンドが換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピューター関係の不慮の出来事が起きた場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

《お客様に直接・間接にご負担いただく費用等》

（お買付時に直接ご負担いただく費用）

お買付手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を乗じて得た額を上限とします。

（途中解約時に直接ご負担いただく費用）

信託財産留保額 解約申込日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

（保有期間中にファンドが負担する費用（間接的にご負担いただく費用））

信託報酬 純資産総額に対して年率2.1%（税抜2.0%）

その他の費用 監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差し引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

インド株式における税金および費用（マザーファンドが負担します） インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は16.995%になります。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.125%の有価証券取引税が適用されます。（2008年6月現在）マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算に当たり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金および費用は信託財産から差し引かれます。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

《お申込メモ》

継続募集期間	平成19年7月25日から平成20年9月3日まで (継続募集総額2,000億円) ※継続募集期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託設定日	平成19年7月25日
お買付単位	販売会社が定めるものとします。 (当初元本1口=1円)
お買付価額	お申込日の翌営業日の基準価額
お買付代金の支払い 決算及び分配	販売会社の定める期日までにお支払いください。 年2回の決算日（原則6月4日および12月4日）に 分配方針に基づき分配します。ただし、 分配対象額が少額の場合には、分配を行わない ことがあります。
信託期間	無期限
ご換金価額	解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額 代金は、原則解約申込日から起算して7営業日目からお支払いします。
お申込不可日	インド、ベトナムおよび香港の証券取引所と銀行の休業日および委託会社が指定する日
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の個別元本超過額に対して、個人の受益者は10%（所得税7%、地方税3%）、法人の受益者は7%（所得税7%）の税率による源泉徴収が行なわれます。 なお、個人の受益者は、平成21年1月1日以降の源泉徴収税率は、現行の20%（所得税15%および地方税5%）となる予定ですが、2年間は一部を除き税率の軽減措置等が図られる予定です。また、法人の受益者は、平成21年4月1日以降の源泉徴収税率は、現行の15%（所得税15%）となる予定です。詳しくは販売会社へお問合せください。

《投資信託ご購入の注意》

- ・ 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・ 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、および一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- ・ 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

《委託会社、その他の関係法人》

委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号

加入協会/社団法人投資信託協会、

社団法人日本証券投資顧問業協会

販売会社：株式会社SBI証券、ひろぎんウツミ屋証券株式会社

(受益権の募集・販売の取扱い、およびこれらに付随する業務を行います。)

(株式会社 SBI証券)

(ひろぎんウツミ屋証券株式会社)

金融商品取引業者/

金融商品取引業者/

関東財務局長（金商）第44号

中国財務局長（金商）第20号

加入協会/日本証券業協会、

加入協会/日本証券業協会、

社団法人金融先物取引業協会

社団法人金融先物取引業協会

(平成20年7月1日付でSBIイー・トレード証券から株式会社SBI証券へ商号変更いたしました。)

受託会社：住友信託銀行株式会社

(信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金および償還金等の受付を行います。)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。